



ASAHI HOLDINGS

第9期

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年6月19日（火曜日）午前10時30分
午前10時 受付開始

開催場所

神戸ポートピアホテル
本館地下1階「偕楽の間」
神戸市中央区港島中町6丁目10番地1
※末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）
5名選任の件
- 第2号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬
等の額および内容決定の件

議決権行使のお願い

株主総会における議決権の行使は、株主のみなさまの大切な権利です。
是非とも議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。詳細
は5～6頁をご覧ください。

株主総会に 当日ご出席の場合



会場受付にて
議決権行使書用紙をご提出

株主総会に 当日ご出席願えない場合



書面または
インターネット等によりご行使

2018年6月18日（月曜日）正午12時まで



本招集ご通知は、パソコン・
スマートフォンでも主要な
コンテンツをご覧ください
けます。
<http://p.sokai.jp/5857/>



アサヒホールディングス株式会社
(証券コード 5857)

アサヒウェイ

“この手で守る自然と資源”

わたしたちの信条

わたしたちは、限りある資源を大切にし、地球の環境を保全し、人々の健康をサポートします。

わたしたちが企業として大事にすること

- ステークホルダーとの協調
株主・顧客・取引先・社員・地域社会・自然環境に配慮し、信頼が得られる活動を実践する。
- 攻めと守りのバランスがとれたコーポレートガバナンス
意思決定の透明性を確保し、リスクを適切に管理しながら、成長戦略や事業改革を果敢に推進する。
- 利益なくして成長なし
企業グループ全体の成長と利益を通して、長期的な株主価値の向上を実現する。
- 信頼されるコーポレートブランド
クリーンな企業グループであると広く認知され、長く信頼されるブランドを維持する。
- さまざまなリスクへの対応
職場の日常の安全性の確保や業務事故の防止を徹底し、各種災害への備えを確立する。
- 社員のモラル向上
社員の仕事と生活全体との調和を重視し、働く環境や労働条件を継続的に向上する。
- 強い使命感と高い倫理観
社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、幹部社員は強い使命感と高い倫理観を持つ組織とする。
- グッド・ピープル・カンパニーの継承
善なる社員を長期に亘って大事にする。
善なる社員とは、利己主義的ではなく、自他の共栄と事業の発展を願う社員である。

わたしたちが社員として心がけること

- 革新と挑戦
- 安全最優先
- 高い品質の保持
- 素早い報告（特に悪い情報こそ早く報告）
- 信頼と絆

アサヒホールディングスグループ 10の規則

1. いかなる法令や規範にも違反しない
2. 社会通念や自己の良心に反することを行なわない
3. 年齢・性別・国籍・人種・宗教などに基づく差別を行なわない
4. 業務に関連した場所で、政治活動や宗教活動を行なわない
5. お客様に不誠実な対応をしない
6. 取引先の決定において、公平な競争や最適な選定を妨げない
7. 業務上知りえた情報を外部に漏洩しない
8. 個人的な利得につながる食事や贈答品を提供しないし、受け取らない
9. 個人や自ら所属する組織より全体最適を優先する
10. 現場・現物・現実を重視する



新中期経営計画のもと さらなる持続的成長をめざして

代表取締役会長
寺山 満春

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第9期定時株主総会招集ご通知の送付にあたりご挨拶申し上げます。

第7次中期経営計画の最終年度である2017年度は、営業利益を2度上方修正し137.9億円と過去最高の業績となりました。グループ傘下の全ての会社と全ての事業単位の業績で黒字を計上しました。その結果、当社が経営効率化の指標としているROE（自己資本利益率）は17.3%となりました。この3年間で、IFRS（国際会計基準）の適用、監査等委員会設置会社への移行、コーポレートガバナンス体制の強化など、グローバル経営の基盤を固めました。

第8次中期経営計画のスローガンは「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」です。2018年4月から始まる新中期経営計画の期間は3か年ですが、創業70年を迎える5年後の2022年度を見据えた計画と位置付けています。各事業セグメントの5年後のゴールイメージは次の通りです。

貴金属事業セグメントは、プライマリー（鉱山由来）原料とセカンダリー（リサイクル由来）原料をリファイニングするだけでなく、付加価値の高い商品にいたるまでの一貫した事業を目指します。地域的には北米や日本だけでなく、世界各地で「アサヒブランド」の浸透を図ります。

環境保全事業セグメントは、多様なリサイクル技術と処理困難廃棄物の無害化処理技術を通して、社会的な貢献度の高い事業会社としての「アサヒブランド」を日本国内で確立します。

ライフ&ヘルス事業セグメントは、顧客ニーズを的確に捉えた商品開発や独自のビジネスモデルの構築による事業拡大を図ります。高い技術と品質で、海外市場にも積極的に進出し「アサヒブランド」の浸透を図ります。

この3か年では、事業環境の変化に素早く対応するため「無形資本の充実」に努めます。情報処理技術を駆使した新たな技術開発、グローバル人材の育成と人的資本への投資、「働き方改革」による人的生産性の向上です。

今年4月、私たちの経営理念と社員の行動指針である「アサヒウェイ」を改定しました。

「わたしたちの信条」は、当社グループの事業そのものが2015年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」であり、これからも一層「地球のサステナビリティ」に貢献する意思を示しています。「わたしたちが企業として大事にすること」は、様々なステークホルダーと協調しながら、「無形の資産」を重視する考えを示しています。国内外の全グループの全社員に、この新「アサヒウェイ」を徹底させます。

当社の事業は10年前と比較すると構成内容が大きく変わっています。事業環境の変化に応じて、撤退したビジネスは10を超え、新たに起こした事業や傘下に収めた事業は20を超えています。過去20年間で20社以上の企業を買収してきましたが、その95%以上の会社を買収前を上回る業績を上げてきました。それを可能にしたのは「変化への対応力」と「事業を再生する経営力」です。

なお、2017年3月をもって東京証券取引所市場第一部上場15周年を記念し、2017年度期末配当は1株あたり3円の記念配当を実施しました。配当施策は株主に対する利益還元の最重要課題の一つでありますので、基本方針として「連結純利益の30%以上をめぐにした安定的な配当」を今後とも継続したいと考えています。この方針により、2018年度の予想配当は年間74円に増配する予定です。

今後とも、「革新と挑戦」の精神で、事業環境の変化を克服しながら成長を続ける「アサヒホールディングスグループ」へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

■ 第9期定時株主総会招集ご通知 …	4
■ 株主総会参考書類 ……………	7
第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。） 5名選任の件	
第2号議案 取締役に対する業績連動型株式 報酬等の額および内容決定の件	

添付書類

■ 事業報告 ……………	13
■ 連結計算書類 ……………	36
■ 計算書類 ……………	40
■ 監査報告書 ……………	43
■ ご参考 ……………	47

神戸市中央区加納町四丁目4番17号
アサヒホールディングス株式会社
代表取締役会長 寺山満春

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁のご案内に従って**2018年6月18日（月曜日）正午12時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

① 日 時	2018年6月19日（火曜日）午前10時30分
② 場 所	神戸市中央区港島中町6丁目10番地1 神戸ポートピアホテル 本館地下1階「偕楽の間」 （末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。） ※ご出席株主さまへのお土産はございません。
③ 目的事項	報告事項 1. 第9期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第9期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件 第2号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬等の額および内容決定の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 法令および当社定款の規定に基づき、提供すべき書面のうち「事業報告の業務の適正を確保するための体制」、「事業報告の業務の適正を確保するための体制の運用状況」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahiholdings.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載いたしておりません。従いまして、本招集ご通知添付書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahiholdings.com/>）に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会に当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に当日ご出席願えない場合



●書面（議決権行使書）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するようにご返送ください。なお、書面（議決権行使書）による議決権行使における各議案につき賛否のご表示をされない場合は、賛成の表示があったものとさせていただきます。



●インターネット等による議決権の行使

次頁に記載の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご確認のうえ、下記の行使期限までに各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2018年6月18日（月曜日）正午12時まで

重複して議決権を行使された場合の取扱い

書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合

インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

インターネット等により複数回議決権を行使された場合

最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただけます。

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- インターネット等による議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時～午前5時は取り扱いを休止します。）
※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- インターネット等による議決権行使は、2018年6月18日（月曜日）の正午12時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネット等による議決権行使方法について

- 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主さまのご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ）5名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたします。

なお、本議案について、監査等委員会から意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	取締役会 出席回数
1 再任	寺山 満春 (1940年3月10日生)	当社代表取締役会長 【重要な兼職の状況】 なし	9/9回
2 再任	東浦 知哉 (1961年1月26日生)	当社代表取締役社長 【重要な兼職の状況】 アサヒプリテック(株)取締役 アサヒアメリカホールディングス(株)代表取締役社長	9/9回
3 再任	武内 義勝 (1956年1月1日生)	当社取締役 【重要な兼職の状況】 ジャパンウエイスト(株)取締役会長 アサヒライフ&ヘルス(株)取締役会長	9/9回
4 再任	小島 周 (1968年4月9日生)	当社取締役 【重要な兼職の状況】 アサヒプリテック(株)監査役 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役	8/8回
5 新任	中西 広幸 (1962年7月5日生)	— 【重要な兼職の状況】 アサヒプリテック(株)代表取締役社長	—

候補者番号

てらやま みつはる

寺山 満春

再任

1

(1940年3月10日生)

所有する当社の株式数 882,345株
取締役会出席回数 9/9回



■略歴、当社における地位および担当

- 1964年4月 ㈱フレ入社
- 1973年7月 アサヒプリテック㈱入社
- 1973年10月 アサヒプリテック㈱専務取締役
- 1981年5月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長
- 2009年4月 当社代表取締役社長
- 2011年4月 当社代表取締役会長兼社長
- 2011年4月 アサヒプリテック㈱取締役会長
- 2012年6月 当社代表取締役会長
- 2014年6月 当社代表取締役会長兼社長
- 2018年4月 当社代表取締役会長（現在に至る）

■重要な兼職の状況

なし

選任の理由

当社代表取締役として、また当社グループ会社の代表取締役および取締役として、当社グループの経営を担い、強いリーダーシップでグループ全体を牽引してきた実績と、経営全般における豊富な見識や経験は、さらなる取締役会の機能強化やグループ全体のガバナンス強化に資するものと判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号

ひがしうら ともや

東浦 知哉

再任

2

(1961年1月26日生)

所有する当社の株式数 10,000株
取締役会出席回数 9/9回



■略歴、当社における地位および担当

- 1984年4月 日本電気㈱入社
- 2001年2月 アサヒプリテック㈱入社
- 2006年6月 アサヒプリテック㈱取締役管理統括本部長
- 2009年4月 当社取締役企画管理本部長
- 2010年6月 アサヒプリテック㈱取締役
貴金属リサイクル事業本部長
- 2011年4月 当社取締役
- 2014年6月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長
- 2017年4月 アサヒアメリカホールディングス㈱
代表取締役社長（現在に至る）
- 2018年4月 当社代表取締役社長（現在に至る）
- 2018年4月 アサヒプリテック㈱取締役（現在に至る）

■重要な兼職の状況

アサヒプリテック㈱取締役
アサヒアメリカホールディングス㈱代表取締役社長

選任の理由

当社代表取締役として、また当社グループ会社の代表取締役および取締役として、当社グループの経営に携わり、経営全般において豊富な見識と経験を有しております。貴金属事業およびそのグローバルな事業展開に関する豊富な経験を有し、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

ご参考

候補者番号

3

たけうち よしかつ
武内 義勝
(1956年1月1日生)

再任

所有する当社の株式数 8,050株
取締役会出席回数 9/9回



■略歴、当社における地位および担当

- 1978年4月 (株)兵庫相互銀行入行
- 1999年4月 アサヒプリテック(株)入社
- 2001年6月 アサヒプリテック(株)取締役総務部長
- 2004年4月 アサヒプリテック(株)取締役
環境事業本部長兼営業統括本部長
- 2006年3月 アサヒプリテック(株)取締役
環境リサイクル事業本部長
- 2008年5月 ジャパンウエスト(株)代表取締役社長
- 2009年4月 当社取締役 (現在に至る)
- 2018年4月 ジャパンウエスト(株)取締役会長
(現在に至る)
- 2018年4月 アサヒライフ&ヘルス(株)取締役会長
(現在に至る)

■重要な兼職の状況

ジャパンウエスト(株)取締役会長
アサヒライフ&ヘルス(株)取締役会長

選任の理由

当社取締役として、また当社グループ会社の代表取締役および取締役として、当社グループの経営に携わり、経営全般において豊富な見識と経験を有しております。環境保全事業およびライフ&ヘルス事業に関する豊富な経験を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号

4

こじま あまね
小島 周
(1968年4月9日生)

再任

所有する当社の株式数 1,000株
取締役会出席回数 8/8回



■略歴、当社における地位および担当

- 1992年4月 日商岩井(株)入社
- 2011年3月 アサヒプリテック(株)入社
アサヒプリテック(株)経理部長
- 2012年4月 当社経理部長
- 2014年12月 アサヒアメリカホールディングス(株)監査役
- 2016年6月 アサヒプリテック(株)監査役 (現在に至る)
- 2017年6月 当社取締役経理部長 (現在に至る)
- 2018年4月 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役
(現在に至る)

■重要な兼職の状況

アサヒプリテック(株)監査役
アサヒアメリカホールディングス(株)取締役

選任の理由

当社取締役として、また当社グループ会社の取締役として、当社グループの経営に携わり、管理部門を統括し、また経理部長として当社グループ全体の財務、経理を担当しております。米国公認会計士としての高い専門知識とその運用能力を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号

なかにし ひろゆき

中西 広幸

新任

5

(1962年7月5日生)

所有する当社の株式数 3,500株
取締役会出席回数 一



■略歴、当社における地位および担当

- 1986年4月 アサヒプリテック(株)入社
- 2000年6月 アサヒプリテック(株)甲府営業所長
- 2008年1月 アサヒプリテック(株)管理統括本部人事部長
- 2009年4月 アサヒプリテック(株)感材事業部長
- 2013年4月 ジャパンウェスト(株)取締役
- 2014年7月 (株)フジ医療器代表取締役上席副社長
- 2016年6月 (株)フジ医療器代表取締役社長
- 2018年4月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
(現在に至る)

■重要な兼職の状況

アサヒプリテック(株)代表取締役社長

選任の理由

当社グループ会社の代表取締役および取締役として、当社グループの経営に携わり、経営全般において豊富な見識と経験を有しております。貴金属事業、環境保全事業およびライフ&ヘルス事業に関する豊富な経験を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、取締役として適任と判断いたしました。

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

ご参考

1. 提案の理由

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、本議案において同じ）に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において「取締役に対する業績連動型株式報酬等の額および内容決定の件」でご承認いただいておりますが、拠出金銭の上限額ならびに交付する株式の上限数等を以下に定めるとおりに変更したうえで、継続することにつきご承認をお願いいたします。

本制度は、当社の取締役および当社主要子会社（以下「対象子会社」といい、当社および対象子会社を併せて、以下「対象会社」という）の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という）に対し、当社グループの業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

なお、本制度の対象となる当社の取締役の員数は、第1号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件」が原案どおり承認可決されますと5名となります。

2. 本制度における報酬等の額および内容等

(1) 本制度の概要

本制度は、各対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位および業績目標達成率に応じて対象取締役に当社株式の交付が行われる株式報酬制度です。

(2) 各対象会社が拠出する金銭の上限

本制度の継続にあたっては、2019年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という）を対象として、合計300百万円（うち、当社取締役分は200百万円）を上限とする金銭を対象取締役への報酬として拠出し、受益者要件を充足する対象取締役を受益者とする信託期間3年間の信託（以下「本信託」という）を設定します。

(3) 対象取締役が交付を受ける当社株式数の算定方法および上限

原則として信託期間中の毎年5月に、同年3月31日で終了した事業年度における役位および各事業年度の連結営業利益の業績目標達成率に応じて対象取締役にポイントが付与され、2021年5月31日時点における累積ポイント数に応じて当社株式の交付が行われます。

1ポイントは当社普通株式1株とし、当社株式の株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの当社株式数の調整がなされます。

なお、1事業年度当たりに対象取締役に対して付与するポイント総数の上限は40,000ポイント（うち、当社取締役分は27,000ポイント）とし、対象期間中に対象取締役に対して交付を行う当社株式の総数は120,000株（うち、当社取締役分は81,000株）を上限とします。

●計算式（1事業年度におけるポイント数）

下記①に定める「基準ポイント数」 × 下記②に定める「業績連動係数」

① 基準ポイント数

対象事業年度において、対象取締役の基準ポイント数は以下のとおりです。

対象取締役の役位	基準ポイント数
当社の取締役	3,200ポイント
子会社の代表取締役	2,400ポイント
子会社の取締役	1,600ポイント

※兼務者は上位付与対象者としてポイント付与を行い、重複付与は行いません。

② 業績連動係数

各事業年度の「連結営業利益」の業績目標達成率に応じて、以下のとおりとします。

業績目標達成率	業績連動係数
100%以上	1.0
50%以上	0.5
50%未満	0

(4) 対象取締役に対する当社株式の交付の方法および時期

受益者要件を充足した対象取締役に対し、2021年8月に、上記(3)で算出される数の当社株式について本信託から交付が行われます。

(5) その他の本制度の内容

本制度に関するその他の内容については、本信託の設定、信託契約の変更および本信託への追加拋出の都度、取締役会において定めます。

以上

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びは低いものの、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、緩やかな回復を続けました。一方、円高の進行や米国の保護主義政策などにより、経済全体の先行きは不透明な状況です。

このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

第9期 セグメント別売上収益



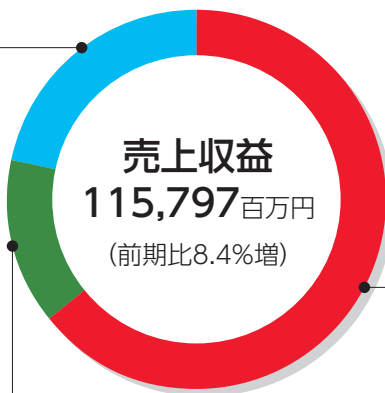
ライフ&ヘルス事業

21.6% (25,036百万円)



環境保全事業

14.0% (16,235百万円)



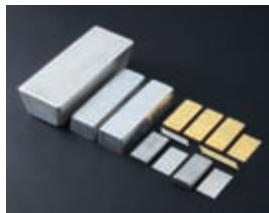
貴金属事業

64.4% (74,593百万円)

貴金属事業セグメント

Precious Metal

エレクトロニクス分野では、金の回収量が前年同期比で増加しました。デンタル分野では、金およびパラジウムの回収量が前年同期比で同水準でした。宝飾分野では、金およびプラチナの回収量が前年同期比で増加しました。触媒分野では、パラジウムおよびプラチナの回収量が前年同期比で増加しました。北米精錬分野では、金の入荷量が前年同期比で増加し、銀の入荷量が前年同期比で減少しました。貴金属の平均価格は、金とパラジウムが前年同期比で上昇し、銀とプラチナが前年同期比で下落しました。

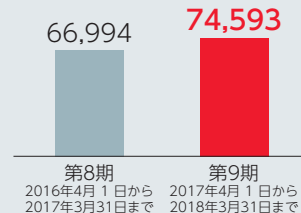


売上収益

74,593百万円

前期比11.3%増

(百万円)



環境保全事業セグメント

Environmental Preservation

国内の廃棄物排出量は総じて減少傾向にあるものの、排出事業者の適正処理ニーズに対してグループ各社の連携や各社が持つ幅広いネットワークにより、新規顧客開拓・案件獲得に注力した結果、売上収益および営業利益は前年同期を上回りました。

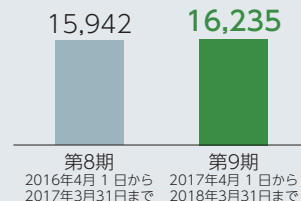


売上収益

16,235百万円

前期比1.8%増

(百万円)



健康機器事業については、大型マッサージチェアの新製品発売や通販向け各種マッサージチェア等の拡販に注力した結果、売上収益は前年同期比で増加しました。また、消防設備や放射空調事業は、首都圏を中心とした建設需要が高い水準にあり、引き続き堅調に推移しました。



売上収益

25,036百万円

前期比4.5%増

(百万円)

23,967

25,036

第8期

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

第9期

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

これらの結果、当事業年度の実績は、連結売上収益115,797百万円、営業利益13,791百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益9,416百万円となりました。

前期との比較では、売上収益が8,969百万円、営業利益が11,752百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が10,630百万円それぞれ増加しました。

セグメント別の売上収益は、貴金属事業が74,593百万円、環境保全事業が16,235百万円、ライフ&ヘルス事業が25,036百万円であります。

売上収益および営業利益の状況は次のとおりであります。

〈売上収益および営業利益の状況〉

区 分	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)
貴金属事業セグメント	74,593	64.4	11.3	11,137
環境保全事業セグメント	16,235	14.0	1.8	3,504
ライフ&ヘルス事業セグメント	25,036	21.6	4.5	1,588
そ の 他	△66	△0	—	△2,439
合 計	115,797	100.0	8.4	13,791

売 上 収 益	115,797百万円	前期比	8.4%増 
営 業 利 益	13,791百万円	前期比	576.6%増 
R O E	17.3%	前期比	19.9%増 

②設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3,107百万円であり、ます。主なものは、建物および機械装置への投資であります。

③資金調達の状況

当事業年度において、2017年11月14日の取締役会決議に基づく、公募による自己株式処分、新株発行およびオーバーアロットメントの売出しに関連した第三者割当による新株発行を行い、12,872百万円の資金調達を行いました。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

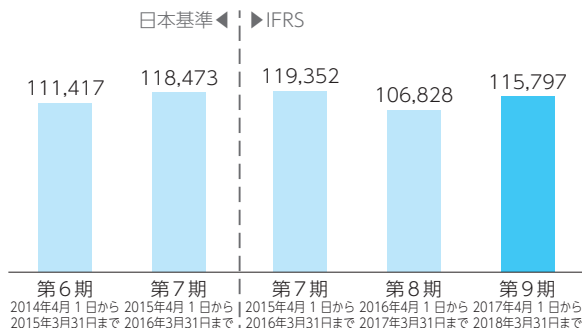
(2) 財産および損益の状況

区 分	第6期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	第7期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで		第8期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第9期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで (当連結会計年度)
	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上高又は売上収益 (百万円)	111,417	118,473	119,352	106,828	115,797
営業利益 (百万円)	10,480	8,705	6,057	2,038	13,791
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 の所有者に帰属する当 期利益 (百万円)	5,774	5,031	2,867	△1,213	9,416
1株当たり当期純利益 又は基本的1株当たり 当期利益 (円)	176.89	153.54	87.48	△37.24	270.77
総資産又は資産合計 (百万円)	104,877	103,589	101,599	88,976	131,484
純資産又は資本合計 (百万円)	50,958	51,300	48,988	44,827	64,435
1株当たり純資産額又 は1株当たり親会社所 有者帰属持分 (円)	1,542.82	1,560.21	1,490.56	1,359.02	1,627.20

- (注) 1. 第8期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第7期のIFRSに準拠した諸数値も併記しております。
2. 科目等の表記が日本基準とIFRSとで異なる場合は、両方を併記しております。

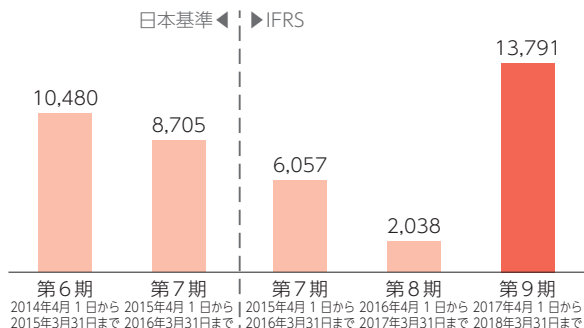
売上高又は売上収益

(百万円)



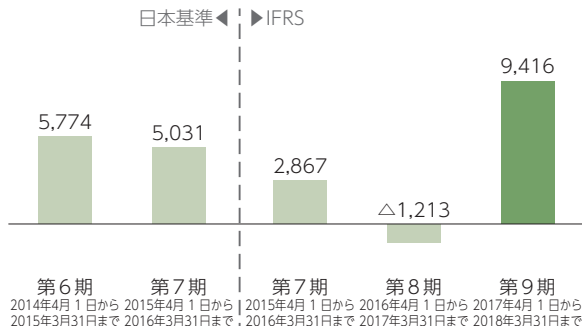
営業利益

(百万円)



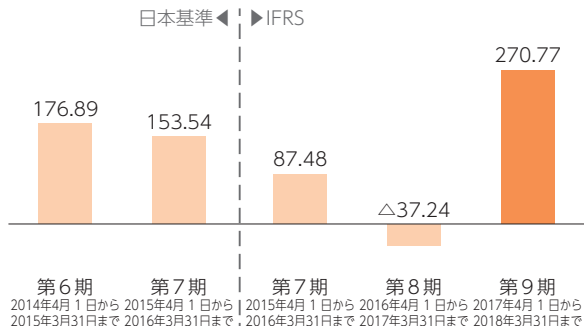
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)



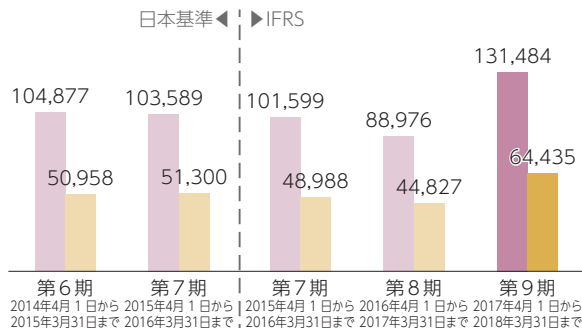
1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり当期利益

(円)



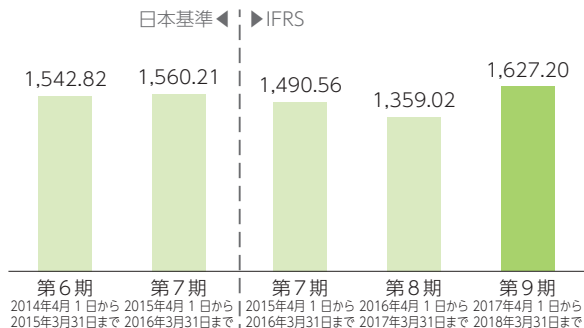
総資産又は資産合計／純資産又は資本合計

■ 総資産又は資産合計 ■ 純資産又は資本合計 (百万円)



1株当たり純資産額又は1株当たり親会社所有者帰属持分

(円)



(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アサヒプリテック株式会社	4,480百万円	100.0%	貴金属事業 および環境保全事業
ジャパンウェイスト株式会社	400百万円	100.0%	環境保全事業
(注) アサヒライフ&ヘルス株式会社	10百万円	100.0%	ライフ&ヘルス事業
アサヒアメリカホールディングス株式会社	10百万円	100.0%	貴金属事業

(注) アサヒライフ&ヘルス株式会社は2018年4月2日付で設立いたしました。

③特定完全子会社に関する事項

(i) 特定完全子会社の名称および住所

名称 アサヒプリテック株式会社

住所 神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(ii) 当社および完全子会社における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における帳簿価額の合計額

24,621百万円

(iii) 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

72,818百万円

(4) 対処すべき課題

① 貴金属事業セグメント

当社グループの中核的事業であり、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

- 処理・精製工程をより高品質・低コスト・高効率に改良する。
- 付加価値の高い貴金属関連の製品を生み出す。
- グローバルに事業を推進し、世界ナンバーワンブランドの地位を確立する。

② 環境保全事業セグメント

当社グループの安定成長事業として、成長とともに収益性を重視した経営を行います。
また、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

- リサイクルや処理困難廃棄物の処理能力を高め、他社を凌駕できるブランドを確立する。
- 適切な設備投資による事業拡大を行い、収益基盤を強化する。
- 全国に亘るグループ各社のネットワークを有機的に結びつけ、業容拡大を図る。

③ ライフ&ヘルス事業セグメント

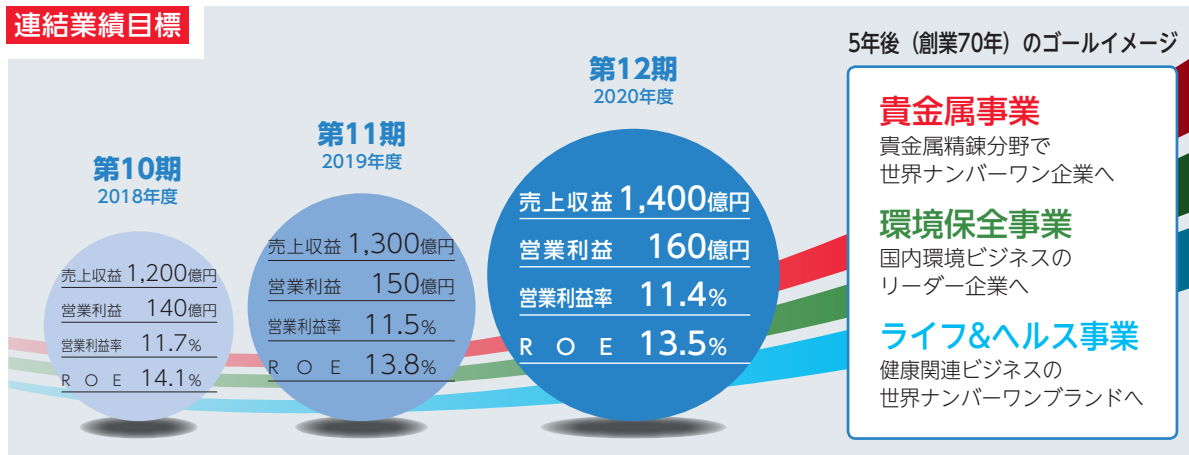
2018年4月にセグメントを統括するアサヒライフ&ヘルス株式会社を設立いたしました。
同社をコアに、当セグメントの業務、管理の効率化を図り、当セグメント子会社間のシナジー効果を実現します。また、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

- 消費者ニーズを的確に把握し対応するため、ITを取り入れた顧客ニーズ取得と商品への展開を行い、国内のみならず、グローバルブランドとしての知名度を確立する。
- メイドインジャパンプランドを活かし、海外展開を加速する。

第8次中期経営計画（第10期～第12期）

スローガン 独創性と成長を追求するグローバル企業へ

連結業績目標



基本方針

- 1 次代を支える新たな事業基盤の構築
- 2 情報処理技術を活かした生産性や働き方の革新
- 3 グループ全社員による新アサヒウェイの共有

【基本方針1】 次代を支える新たな事業基盤の構築

(1) 各事業セグメントの5年後のゴールイメージ

第8次中期経営計画は2018年度から2020年度の3か年計画であるが、創業70年を迎える5年後の飛躍を見据えた計画とする。各事業セグメントの5年後のゴールイメージは次のとおり。

<貴金属事業セグメント> 貴金属精錬分野で世界ナンバーワン企業へ

当社グループの中核的事業であり、より高品質・低コスト・高効率の処理精製工程を確立することにより、市場競争力を一層強化する。また、付加価値の高い貴金属製品の生産と販売を実現し、精錬事業との間で当社独自のユニークな相乗効果を追求する。グローバル市場を対象に貴金属製品の生産・販売の領域を拓げることで、アサヒブランドを確立する。

<環境保全事業セグメント> 国内環境ビジネスのリーダー企業へ

当社グループの安定成長事業として、収益性を見極めつつ、中間処理能力の増強を行う。また、多様なリサイクル技術と無害化処理技術を通して、一層の適正処理・低コスト・環境負荷軽減を実現し、経営規模と品質の両面において特徴のある地位を確立する。

<ライフ&ヘルス事業セグメント> 健康関連ビジネスの世界ナンバーワンブランドへ

当社グループの新規成長事業として、顧客ニーズを的確に捉えた商品開発や独自のビジネスモデルの構築によって、事業を拡大させる。また、主力のマッサージチェアを中心にメイドインジャパンの高い技術とクオリティで海外市場にも積極的に展開する。

(2) 無形資本の充実

事業環境の変化に対応し、グローバルに活躍できる人材をより多く生み出すため、人的資本への投資を積極的に行う。また、「技術のアサヒ」の伝統を継承し、知的財産を組織内で創出することを目的に、AI等を駆使した新たな技術への開発にも積極的な投資を行う。

【基本方針2】 情報処理技術を活かした生産性や働き方の革新

AI、ロボティクス、IoT、フィンテック、画像認識などの最新の情報処理技術を調査研究し、長期的な視点で業務を革新する。

【基本方針3】 グループ全社員による新アサヒウェイの共有

事業拡大と事業ドメインの変化をふまえて改定した新アサヒウェイをグループ全社員に浸透させる。

(5) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは、貴金属・環境保全・ライフ&ヘルスを主たる事業としております。

① 貴金属事業

さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収しリサイクルしております。

- 貴金属（金、銀、パラジウム、プラチナ等）・その他の金属の回収、再生、加工
および貴金属精錬
- 貴金属地金・その他の金属地金の購入および販売
- 貴金属製品の販売

② 環境保全事業

各種産業廃棄物の無害化、適正処理を行っております。

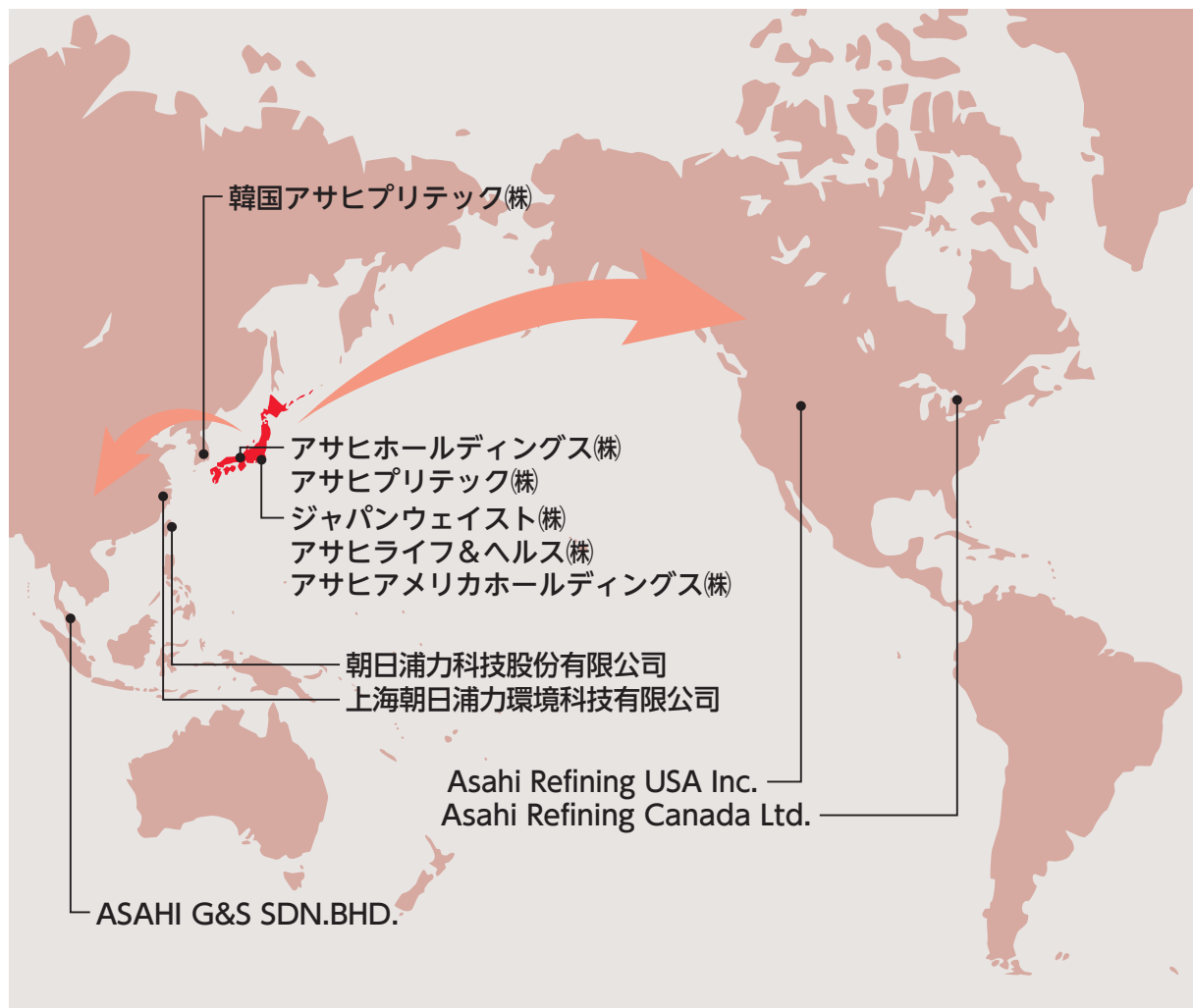
- 産業廃棄物の収集運搬
- 産業廃棄物の中間処理（無害化、適正処理、リユース、リデュース、リサイクル）

③ ライフ&ヘルス事業

快適な生活と健康を維持する機器および設備を提供しております。

- 健康機器の製造・販売（マッサージ器、補聴器、家庭用電気治療器、電解水素水生成器等）
- 放射冷暖房システムの設計・施工、電気暖房器の製造・販売
- 消防・空調・衛生設備の設計・施工・保守

(6) 主要な営業所および工場 (2018年3月31日現在)



①当社

本店 神戸市中央区加納町四丁目4番17号
 本社 神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号
 東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

②子会社

(i) アサヒプリテック株式会社

本店 神戸市東灘区魚崎浜町21番地
 本社 神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号
 東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
 研究所 テクノセンター（神戸市）
 事業所 北関東（埼玉県北葛飾郡）、長野（長野県東御市）、阪神（兵庫県尼崎市）、神戸（神戸市）、四国（愛媛県西条市）、北九州（北九州市）、福岡（福岡県古賀市）
 営業所 札幌（北海道北広島市）、青森（青森市）、仙台（宮城県宮城郡）、新潟（新潟県三条市）、北関東（埼玉県北葛飾郡）、関東（埼玉県川口市）、横浜（横浜市）、甲府（山梨県中央市）、静岡（静岡県焼津市）、名古屋（愛知県小牧市）、北陸（富山市）、阪神（兵庫県尼崎市）、神戸（神戸市）、岡山（岡山市）、広島（広島市）、四国（愛媛県西条市）、福岡（福岡県古賀市）、鹿児島（鹿児島市）、沖縄（沖縄県糸満市）
 工場 埼玉（埼玉県北葛飾郡）、長野（長野県東御市）、尼崎（兵庫県尼崎市）、神戸（神戸市）、テクノセンター（神戸市）、愛媛（愛媛県西条市）、北九州（北九州市）、北九州ひびき（北九州市）、福岡（福岡県古賀市）
 海外子会社 ASAHI G&S SDN.BHD.（マレーシア）、上海朝日浦力環境科技有限公司（中国）、韓国アサヒプリテック株式会社（韓国）、朝日浦力科技股份有限公司（台湾）

(ii) ジャパンウェイスト株式会社

本店 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
事業所 埼玉（埼玉県川口市）、横浜（横浜市）、湘南（神奈川県高座郡）
工場 横浜（横浜市）、扇町センター（川崎市）、寒川（神奈川県高座郡）

国内子会社 JWケミテック株式会社（埼玉県川口市）、株式会社太陽化学（鹿児島市）、株式会社イヨテック（兵庫県明石市）、富士炉材株式会社（東京都大田区）、JWガラスリサイクル株式会社（東京都江東区）、エコマックス株式会社（神奈川県高座郡）等

(iii) アサヒライフ&ヘルス株式会社

本店 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

国内子会社 株式会社インターセントラル（岩手県滝沢市）、紘永工業株式会社（横浜市）、株式会社フジ医療器（大阪市）

（注）アサヒライフ&ヘルス株式会社は2018年4月2日付で設立いたしました。

(iv) アサヒアメリカホールディングス株式会社

本店 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

海外子会社 Asahi Refining USA Inc.（米国）、Asahi Refining Canada Ltd.（カナダ）

(7) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,928 (702) 名	33名減 (59名減)

(注) 使用人数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
50 (0) 名	6 (1) 名減	41才6ヶ月	4年2ヶ月

(注) 使用人数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	21,355百万円
シンジケートローン	18,600百万円
株式会社りそな銀行	1,000百万円
株式会社みなと銀行	100百万円

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計2行からの協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 129,000,000株
- ②発行済株式の総数 39,854,344株
- ③株主数 15,310名
- ④大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,122	7.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,996	5.01
(株)テラエンタープライズ	1,150	2.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	893	2.24
寺山 満春	882	2.22
寺山 正道	802	2.01
アサヒ従業員持株会	712	1.79
(株) K&M	700	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	640	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	592	1.49

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の内訳

①取締役の内訳 (2018年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の内訳
代表取締役会長兼社長	寺山満春	アサヒプリテック株式会社 取締役会長
取締役	武内義勝	ジャパンウェイト株式会社 代表取締役社長
取締役	東浦知哉	アサヒプリテック株式会社 代表取締役社長 アサヒアメリカホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	川畑一夫	アサヒアメリカホールディングス株式会社 取締役
取締役	小島周	アサヒプリテック株式会社 監査役 アサヒアメリカホールディングス株式会社 監査役
取締役 (監査等委員)	森井章二	
取締役 (監査等委員・常勤)	田辺幸夫	
取締役 (監査等委員)	木村祐二	公益財団法人地球環境センター 常務理事 東京事務所長
取締役 (監査等委員)	金澤恭子	弁護士

- (注) 1. 当社は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会決議に基づき同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員) 森井章二氏、木村祐二氏、金澤恭子氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員・常勤) 田辺幸夫氏は、長年経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。
5. 当社は、取締役(監査等委員) 森井章二氏、木村祐二氏、金澤恭子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 2018年4月1日付で取締役 寺山満春氏は、当社代表取締役会長兼社長から代表取締役会長に役職変更いたしました。
2018年4月1日付で取締役 東浦知哉氏は、当社代表取締役社長に就任いたしました。
7. 2018年4月1日付で取締役の内訳の内訳は、次のとおりとなっております。
- ・取締役 寺山満春氏は、アサヒプリテック株式会社取締役会長を辞任により退任いたしました。
 - ・取締役 武内義勝氏は、ジャパンウェイト株式会社代表取締役社長を辞任により退任いたしました。
 - ・取締役 武内義勝氏は、ジャパンウェイト株式会社取締役会長に就任いたしました。
 - ・取締役 東浦知哉氏は、アサヒプリテック株式会社代表取締役社長を辞任により退任いたしました。
 - ・取締役 東浦知哉氏は、アサヒプリテック株式会社取締役に就任いたしました。
 - ・取締役 川畑一夫氏は、アサヒアメリカホールディングス株式会社取締役を辞任により退任いたしました。
 - ・取締役 小島周氏は、アサヒアメリカホールディングス株式会社監査役を辞任により退任いたしました。
 - ・取締役 小島周氏は、アサヒアメリカホールディングス株式会社取締役に就任いたしました。

8. 2018年4月2日付で取締役の重要な兼職の状況は、次のとおりとなっております。
- ・取締役 武内義勝氏は、アサヒライフ&ヘルス株式会社の取締役会長に就任いたしました。

②事業年度中に退任した取締役

2017年4月30日付で取締役重政啓太郎氏は、辞任により退任いたしました。

③責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取 締 役（監 査 等 委 員 を 除 く） （う ち 社 外 取 締 役）	6名 (0)	64百万円 (0)
取 締 役（監 査 等 委 員） （う ち 社 外 取 締 役）	6名 (5)	31百万円 (19)
合 計 （う ち 社 外 役 員）	12名 (5)	96百万円 (19)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 上記支給額には、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において承認され、当事業年度に計上した取締役に対する業績連動型株式報酬引当金繰入額4百万円は含まれておりません。

⑤社外役員に関する事項

- (i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役（監査等委員）木村祐二氏は公益財団法人地球環境センターの常務理事東京事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- (ii) 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員との親族関係
該当事項はありません。
- (iii) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況および発言状況
取 （ 監 査 等 委 員 ） 役	森 井 章 二	当事業年度に開催されたすべての取締役会に出席し、また、当事業年度に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取 （ 監 査 等 委 員 ） 役	木 村 祐 二	2017年6月20日就任以降に開催されたすべての取締役会に出席し、また、就任以降に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。廃棄物処理・リサイクル等を含めた環境保全に関する専門的な知識・経験を有しており、議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取 （ 監 査 等 委 員 ） 役	金 澤 恭 子	2017年6月20日就任以降に開催されたすべての取締役会に出席し、また、就任以降に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。弁護士としての法律に関する専門的見地から議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

②会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
(i) 当社が支払うべき報酬等の額	34百万円
(ii) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	57百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記(i)の金額は、これらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積もりの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対してコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

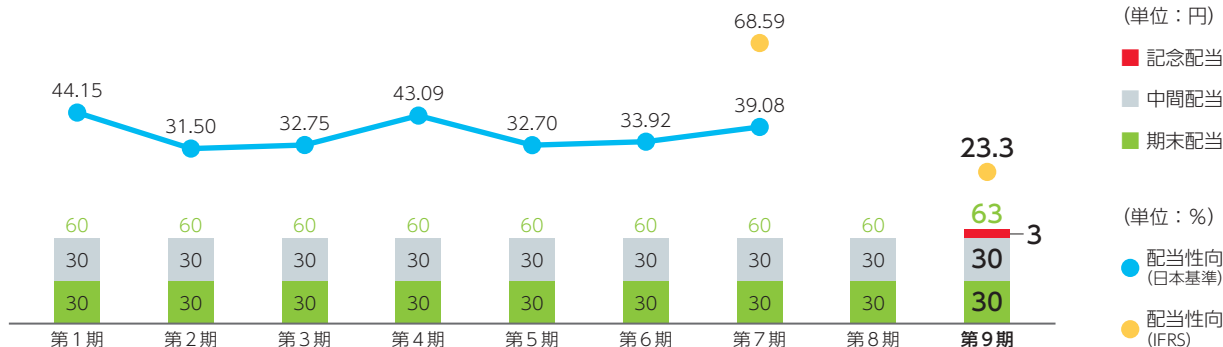
また監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

■配当方針 連結純利益の30%以上をめどに、安定的かつ継続的な配当を実施する。

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、短期的な業績変動にかかわらず、連結純利益の30%以上をめどに、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としております。

なお、2017年3月をもって東京証券取引所市場第一部上場15周年を記念し、2018年3月期期末配当につきましては、普通配当の1株あたり30円に加え、3円の記念配当を実施いたしました。また、2019年3月期の予想配当は、年間74円に増配する予定です。



2018年3月期期末配当に加え、株主優待制度を導入いたしました。

■株主優待制度の導入

当社では株主のみなさまの日頃のご支援に感謝し、株主優待制度を導入いたしました。
株主さま専用サイトより、当社グループ会社の製品を株主優待価格での購入が可能です。

なお、保有株式数、保有期間による優待内容の違いはありません。

株主優待に関するご案内は6月に送付する「決議ご通知」に同封いたします。

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主さまが対象。

■株主優待ご案内 <http://www.asahiholdings.com/ir/stock/benefit/>

■申込期間 2018年7月1日～2018年12月31日

■商品一覧 ※価格は税込です。送料は株主さまの負担となります。



マイヒートセラフィMHS-700 (W)
優待価格 26,500円



マイヒートセラフィMHS-900A (W)
優待価格 29,500円



マシュア エアーマッサージャーF
AM-40
優待価格 21,500円



体幹トレーナー FF-100
優待価格 26,000円



マイリラ シートマッサージャー
MRL-1100
優待価格 24,000円



トレビ水素プラス 電解水素水生成器
S1 FWH-6000 (W)
優待価格 196,000円

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結財政状態計算書 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産	
流動資産	88,096
現金及び現金同等物	24,140
営業債権及びその他の債権	36,973
棚卸資産	22,466
未収法人所得税	1,474
その他の金融資産	660
その他の流動資産	2,380
非流動資産	43,388
有形固定資産	32,870
のれん	8,243
無形資産	740
繰延税金資産	853
退職給付に係る資産	124
金融資産	537
その他の非流動資産	18
資産合計	131,484

科目	金額
負債	
流動負債	45,099
営業債務及びその他の債務	14,179
借入金	22,515
未払法人所得税	3,012
その他の金融負債	506
引当金	1,484
その他の流動負債	3,400
非流動負債	21,949
借入金	18,600
繰延税金負債	1,440
退職給付に係る負債	153
その他の金融負債	1,754
負債合計	67,049
資本	
親会社の所有者に帰属する持分	64,435
資本金	7,790
資本剰余金	10,381
自己株式	△386
利益剰余金	50,282
その他の資本の構成要素	△3,632
資本合計	64,435
負債及び資本合計	131,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上収益		115,797
売上原価		△87,500
売上総利益		28,296
販売費及び一般管理費	△14,403	
その他の営業収益	244	
その他の営業費用	△346	△14,505
営業利益		13,791
金融収益	16	
金融費用	△397	△380
税引前利益		13,410
法人所得税費用		△3,956
当期利益		9,453
当期利益の帰属		
親会社の所有者		9,416
非支配持分		37

連結持分変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在活 外動 換算	営業 体の 差額
2017年4月1日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104
当期利益				9,416		
その他の包括利益					△5	69
当期包括利益合計	—	—	—	9,416	△5	69
新株の発行	3,309	3,282				
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		1,266	4,985			
配当金				△1,955		
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者の持 分変動		△337				
子会社の支配喪失に伴う 変動						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				38		
株式に基づく報酬取引		42				
所有者との取引額合計	3,309	4,254	4,984	△1,917	—	—
2018年3月31日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827
当期利益			—	9,416	37	9,453
その他の包括利益	17	38	119	119	3	122
当期包括利益合計	17	38	119	9,535	41	9,576
新株の発行			—	6,592		6,592
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	6,252		6,252
配当金			—	△1,955		△1,955
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	3		3	△333	△540	△874
子会社の支配喪失に伴う変動			—	—	△24	△24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△38	△38	—		—
株式に基づく報酬取引			—	42		42
所有者との取引額合計	3	△38	△35	10,596	△565	10,030
2018年3月31日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	—	64,435

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	39,421	流動負債	258
現金及び預金	13,171	短期借入金	100
繰延税金資産	36	1年内返済予定の長期借入金	10
関係会社短期貸付金	41,678	未払金	37
未収還付法人税等	1,234	未払費用	32
その他	10	賞与引当金	18
貸倒引当金	△16,709	役員賞与引当金	24
		株式給付引当金	12
		役員株式給付引当金	12
		その他	12
固定資産	33,396	固定負債	20,317
有形固定資産	5,844	長期借入金	20,304
建物	2,469	その他	13
工具器具備品	1		
土地	3,373	負債合計	20,576
無形固定資産	29	純資産の部	
ソフトウェア	29	株主資本	52,241
投資その他の資産	27,522	資本金	7,790
関係会社株式	27,509	資本剰余金	27,663
繰延税金資産	13	資本準備金	9,364
その他	0	その他資本剰余金	18,299
資産合計	72,818	利益剰余金	17,174
		その他利益剰余金	17,174
		繰越利益剰余金	17,174
		自己株式	△386
		純資産合計	52,241
		負債純資産合計	72,818

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		7,903
営業費用		1,092
営業利益		6,810
営業外収益		
受取利息	121	
受取保証料	123	
その他	5	250
営業外費用		
支払利息	26	
株式交付費	48	
為替差損	0	
貸倒引当金繰入額	55	130
経常利益		6,930
特別損失		
減損損失	27	27
税引前当期純利益		6,903
法人税、住民税及び事業税	112	
法人税等調整額	△15	96
当期純利益		6,806

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2017年4月1日 期首残高	4,480	6,054	17,032	12,337	△5,371	34,533
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,309	3,309				6,619
剰余金の配当				△1,969		△1,969
当期純利益				6,806		6,806
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			1,266		4,985	6,252
事業年度中の変動額合計	3,309	3,309	1,266	4,837	4,984	17,708
2018年3月31日 期末残高	7,790	9,364	18,299	17,174	△386	52,241

	純資産合計
2017年4月1日 期首残高	34,533
事業年度中の変動額	
新株の発行	6,619
剰余金の配当	△1,969
当期純利益	6,806
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	6,252
事業年度中の変動額合計	17,708
2018年3月31日 期末残高	52,241

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月7日

アサヒホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 光雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アサヒホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月7日

アサヒホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 光雄 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アサヒホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第9期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、重点監査項目に従い、会社の内部監査部門及び内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社についても、同様に、重要な会議に出席し、事業の報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務執行の決定過程の調査を行いました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月8日

アサヒホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員長 森 井 章 二 ㊟

常勤監査等委員 田 辺 幸 夫 ㊟

監査等委員 木 村 祐 二 ㊟

監査等委員 金 澤 恭 子 ㊟

(注) 監査等委員森井章二、木村祐二及び金澤恭子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

第8次中期経営計画「SDGs貢献」を決定

2015年国連で採択された「SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) に、グループ全社を挙げて取り組むことを決定しました。

当社は「この手で守る自然と資源」を経営理念として掲げ、会社設立以来、資源のリサイクルと環境保全に取り組んでまいりました。近年グループに参加したライフ&ヘルス事業を含めると、SDGsに掲げる17項目のうち13項目が当社の事業活動と直結しています。従って、グループ事業の成長そのものが、地球のサステナビリティに貢献しています。今後は、個人としても職場グループとしても、社員一人ひとりが社会に貢献する活動を、会社として一層奨励していくことを決定いたしました。

「この手で守る自然と資源」



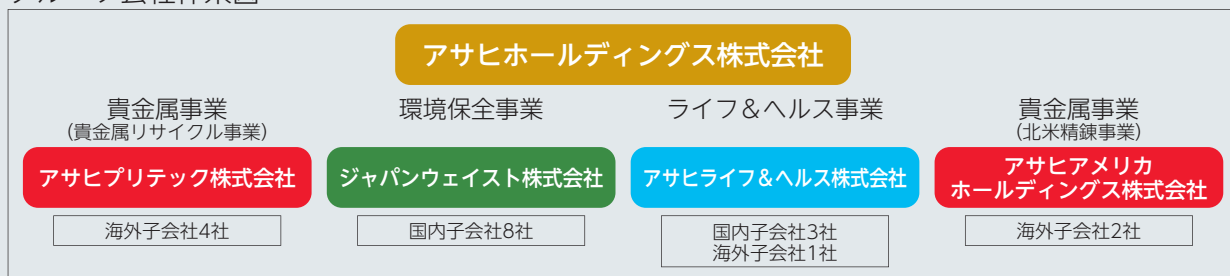
アサヒライフ&ヘルス株式会社の設立

2018年4月、アサヒライフ&ヘルス株式会社を設立いたしました。
アサヒライフ&ヘルス株式会社は当社のライフ&ヘルス事業を統括し、健康寿命の促進を通して社会貢献を行っています。

ライフ&ヘルス事業では、マッサージチェアや補聴器、放射冷暖房システム等、快適な生活と健康を維持する機器および設備等を提供いたします。

日本で進展する健康志向ならびに高齢化社会のニーズに応えるため、当社グループの第3の柱として、グローバル市場も含め、積極的に事業展開を行ってまいります。

グループ会社体系図



株式会社太陽化学 焼却炉の新設

環境保全事業の子会社である株式会社太陽化学（鹿児島市）が、同市の臨海地区工業専用地に焼却炉（処理能力90トン／日）を新設いたしました。

株式会社太陽化学は鹿児島県内の病院から廃棄される医療廃棄物を始め、南九州に位置するIT製造業や石油化学工場などから排出される様々な廃棄物の処理やリサイクルを行っております。

焼却炉を新設したことを受けて、年間で取り扱える廃棄物量が増えることで、老年人口の増加による医療廃棄物の増加への対応、南九州を中心とする商圏の取り込みに力を入れ、さらなる事業の成長に取り組んでまいります。



谷山臨海工場全景



ロータリーキルン焼却炉



中央操作室

以上

(× 元)

(× 元)

(× 元)

(× 元)

(× 元)

株主総会 会場ご案内略図



会場

神戸ポートピアホテル 本館地下1階「偕楽の間」

神戸市中央区港島中町6丁目10番地1
電話 (078) 302-1111

交通

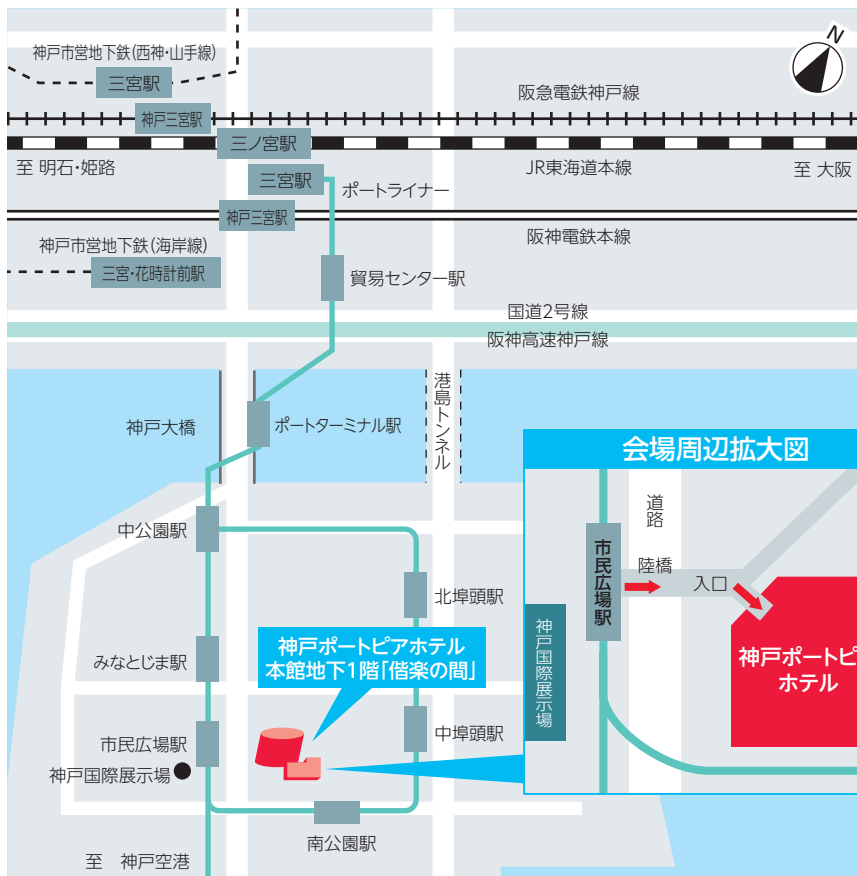
神戸新交通

ポートアイランド線（ポートライナー）
「三宮駅」から「市民広場駅」まで約10分
「市民広場駅」から徒歩約5分

※シャトルバスのご案内

JR三ノ宮駅南側「ミント神戸1階（三宮バスターミナル）」から神戸ポートピアホテル行きシャトルバスが運行されています。詳しくは神戸ポートピアホテルホームページ、または電話（078-302-1111）にてご確認ください。

※ご出席株主さまへのお土産はございません。



会場周辺拡大図



NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマホがご案内します。



スマートフォンで
QRコードを読み取りください

- 乗り換え検索
- 駅出入口まで分かる
- 最寄駅からナビ誘導



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。